

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月27日
【事業年度】	第35期(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
【会社名】	テクノアルファ株式会社
【英訳名】	Techno Alpha Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 映磨
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03)3492 - 7421(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 前田 資之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03)5745 - 9722
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 前田 資之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月
売上高 (千円)	2,329,608	3,148,087	4,268,414	4,369,659	3,969,934
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,730	181,009	344,957	238,294	316,879
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	5,435	113,390	229,226	166,217	212,418
包括利益 (千円)	10,209	127,385	214,026	167,548	215,261
純資産額 (千円)	1,438,157	1,521,397	1,687,713	1,802,231	1,955,694
総資産額 (千円)	2,167,309	2,588,018	2,771,195	2,973,888	3,014,471
1株当たり純資産額 (円)	814.44	861.58	955.79	1,020.72	1,107.63
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	3.08	64.21	129.81	94.14	120.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	58.8	60.9	60.6	64.9
自己資本利益率 (%)	0.4	7.7	14.3	9.5	11.3
株価収益率 (倍)	-	17.9	9.1	12.0	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,314	328,488	247,769	79,868	336,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,709	51,680	47,073	39,704	20,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,200	54,491	248,755	46,042	147,534
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	750,129	527,812	573,899	657,576	449,332
従業員数 (人)	82	81	89	87	83

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 第31期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第33期の期首から適用しており、第33期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月
売上高 (千円)	1,806,341	2,560,044	3,510,348	3,517,900	3,349,695
経常利益 (千円)	23,905	187,915	273,191	191,201	336,024
当期純利益 (千円)	12,479	126,495	186,694	130,412	225,934
資本金 (千円)	100,210	100,210	100,210	100,210	100,210
発行済株式総数 (株)	2,316,000	2,316,000	2,316,000	2,316,000	2,316,000
純資産額 (千円)	1,231,060	1,327,405	1,451,190	1,529,902	1,696,882
総資産額 (千円)	1,748,038	2,172,877	2,230,838	2,561,484	2,658,776
1株当たり純資産額 (円)	697.16	751.72	821.84	866.48	961.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	27.00 (-)	30.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.07	71.64	105.73	73.86	127.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	61.1	65.1	59.7	63.8
自己資本利益率 (%)	1.0	9.9	13.4	8.7	14.0
株価収益率 (倍)	145.2	16.1	11.2	15.2	7.2
配当性向 (%)	353.7	37.7	28.4	47.4	27.4
従業員数 (人)	46	45	51	54	51
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	91.8 (105.8)	105.0 (118.7)	110.2 (125.5)	108.5 (154.0)	94.2 (178.0)
最高株価 (円)	1,243	1,443	1,297	1,309	1,118
最低株価 (円)	700	997	954	982	849

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第33期の期首から適用しており、第33期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

2 【沿革】

年月	概要
1989年12月	半導体装置、電子材料の輸入販売及びパネ製造機械の輸出を目的として、イギリスDodwell & Co., Ltd.よりハイテク部門の営業譲渡を受け、テクノアルファ株式会社を東京都港区に設立
1990年1月	アメリカOrthodyne Electronics Corp.(現Kulicke & Soffa Pte, Ltd.)とウェッジワイヤボンダーの日本国内における独占販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダーの販売を開始
1995年11月	本社移転(東京都品川区西五反田二丁目27番)
1997年8月	アメリカDeweyl Tool Company, Inc.と販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダー用のツールの販売を開始
1998年12月	インチケープマシンリー株式会社より救命ボート(株式会社ニシエフ製)、ダビットの販売部門の営業譲渡を受ける
2000年10月	アメリカAdvanced Integrated Technologies, Inc.と販売代理店契約を締結し、電極の販売を開始
2001年12月	本社内に半導体製造装置、電子材料に関する顧客向けデモンストレーション・トレーニングを目的とした接合技術センターを開設
2002年5月	半導体製造装置のアフターサービス強化のため、愛知県刈谷市に名古屋テクニカル・サービスセンターを設置
2002年10月	アメリカNew Logic Research, Inc.と日本における振動膜式フィルターの販売代理店契約を締結
2003年3月	I S O 9 0 0 1を取得
2003年10月	国立大学法人静岡大学との産学協同による半導体関連装置であるマイクロ波プラズマ処理装置の商品化を開始
2004年9月	自社ブランド卓上型フリップチップ・ダイボンダーの販売を開始
2005年1月	フランスTAMI Industries SAと日本国内における独占販売代理店契約を締結し、セラミック膜の販売を開始
2005年11月	ドイツDiener Electric GmbHと販売代理店契約を締結し、半導体関連装置である大気圧プラズマ処理装置の販売を開始
2007年10月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
2009年5月	液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ関連の製造装置及び材料を仕入・輸出する株式会社コムテックを子会社化
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場
2011年5月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に市場区分を変更
2011年9月	電子機器(テスター)の製造・販売並びにコンピューター・プログラムの開発・販売を行う株式会社ペリテックを子会社化(現連結子会社)
2011年12月	連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併
2012年1月	株式会社ペリテック(連結子会社)が、株式会社日立ディスプレイズよりEMIテスト事業を譲受
2012年5月	メーカー機能の拡充を目的として、神奈川県大和市に神奈川事業所(現「神奈川エンジニアリングセンター」)を開設
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2014年1月	理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行う株式会社ケーワイエーテクノロジーズを子会社化
2019年3月	連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズを吸収合併
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場に移行

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、当社および連結子会社(株式会社ペリテック)の計2社で構成されており、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I(システムインテグレーター)事業およびサイエンス事業を主な事業としております。

当社グループ各社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

(エレクトロニクス事業)

当社が、パワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、その他機器及び電子材料を、国内販売代理店として輸入販売しております。また、液晶ディスプレイ、フラットパネルディスプレイ等製造用の材料及び装置を、輸出販売しております。さらに、装置開発・設計部門を有し、当社製FA装置を販売しております。

(マリン・環境機器事業)

当社が、ライフボート、ボートダビット及び船舶用クレーン等の船用機器を国内外のメーカーから調達し、国内外の造船所に販売しております。また、食品・化学・石油化学業界等における液体分離・ろ過等を目的とした膜等を、それぞれ海外メーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売しております。

(S I事業)

当社の連結子会社である株式会社ペリテックが、試験・計測システム等の受託開発を行っております。

(サイエンス事業)

当社が、理化学分野の機器の開発および製造ならびに国内外からの仕入を行い、主に国内の大学や研究所向けに販売しております。

(2) 各事業の取扱商品および技術サポートについて

当社グループは、商品・製品の販売と併せて、各事業領域における経験、知見に基づいた専門的な技術サポートを提供し、顧客の要求に応じております。

(エレクトロニクス事業)

パワー半導体(*1)製造プロセスの後工程(組立工程)で使用されるアルミ線ウェッジワイヤボンダー(*2)およびその部品・消耗品等を輸入し、顧客の要求仕様に合わせて当社が設計・製造した搬送装置等を組み合わせて販売するとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。また、半導体製造、電子部品製造、液晶等組立で使用する接着剤や消耗品、ボンドテスター(*3)、温度モニターシステム(*4)のほか自社開発商品のフリップチップ・ダイボンダー(*5)、プラズマ処置装置(*6)及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料・装置等を販売するとともに、これらの機器についても、技術サポートとして、設置調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。さらに、主にアルミ線ウェッジワイヤボンダーの顧客向けデモンストレーション、試作支援およびトレーニング等を行う接合技術センターを本社内に設置しております。

(マリン・環境機器事業)

大型船舶に搭載されるライフボート等の船用機器の仕入れ・販売を行うとともに、ボートダビット(*7)を、日本国内メーカーへ製造委託し、国内外の造船会社等へ販売しております。

また、食品、飲料、化学など幅広い分野における液体分離を目的とした振動膜式フィルター(*8)とセラミック膜(*9)の販売およびこれらのろ過膜を組み込んだろ過システムの設計、外注による製造および販売を行うとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

(S I事業)

試験・計測システムの受託開発および自社製品の開発・販売を行うとともに、システムインテグレータとして、ハードウェアも含めた設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

(サイエンス事業)

理化学分野の機器の開発・製造、仕入・販売を行うとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

用語解説

- * 1 パワー半導体：電力を制御する半導体デバイスを指し、電源装置、モータードライブ、コンピュータ、自動車、大型家電(エアコン、冷蔵庫など)、産業用機器等に用いられる半導体
- * 2 ウェッジワイヤボンダー：半導体組立工程で、ＩＣチップと端子間を細いアルミ線で超音波を用いて接合する装置
- * 3 ボンドテスター：半導体組立工程でワイヤボンドをした後、接合強度を検査する装置
- * 4 温度モニターシステム：プリント基板に電子部品を実装するハンダ付け装置の温度を監視する装置
- * 5 フリップチップ・ダイボンダー：半導体組立工程でＩＣチップを基板上に高い精度で搭載する装置
- * 6 プラズマ処理装置：マイクロ波や大気圧等を用いて、プラズマを発生させ、ＩＣチップ表面やその他接合面の表面状態を改善するためのクリーニング装置
- * 7 ダビット：救命ボート等を昇降させる装置
- * 8 振動膜式フィルター：フィルター膜の目詰まりを防止する目的で、膜自体を振動させ、フィルター膜の寿命を維持させる装置
- * 9 セラミック膜：フィルターの一つで、セラミックで成形された多種形状の膜

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ペリテック (注) 2、3	群馬県高崎市	30	S I (システム インテグレー ター)事業	100	役員の兼務

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 特定子会社です。
- 3 株式会社ペリテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に対する割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	635,189千円
経常損失	14,552千円
当期純損失	9,625千円
純資産	471,950千円
総資産	570,192千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス事業	35
マリン・環境機器事業	7
S I 事業	32
サイエンス事業	3
全社(共通)	6
合計	83

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2024年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51	46.4	9.6	6,370,108

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス事業	35
マリン・環境機器事業	7
サイエンス事業	3
全社(共通)	6
合計	51

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本のモノづくりを輝かせる」ことを存在意義とし、「世界と繋がり、技術を磨き、未来へ挑む」ことを行動基準に、国内外の優れた商品を開拓し、また、優れた製品を開発・製造し、高い技術力に基づいたサービスとともにお客様へ提供することで企業の成長を図ることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I事業およびサイエンス事業の4事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業による儲けを示す指標として、営業利益の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、国内外のとがった技術を発掘する力、自動化装置およびソフトウェアの開発・設計力ならびに技術サービス力を強化するとともに、これらを連携することにより、圧倒的な付加価値の創造を目指してまいります。

(4) 優先的に対処すべき課題

半導体テストソリューションの強化

エレクトロニクス事業において、有望な新商材である半導体テスターに注力し、半導体テストソリューション分野の強化を進めます。

FA装置分野の強化

エレクトロニクス事業において、自社開発の装置により輸入商材を補完し、FA装置分野での提案力強化を進めます。

船用機器販売の強化

マリン・環境機器事業において、有望な船用機器メーカーの船用クレーンをはじめとする特殊甲板機器の販売に注力します。特に、これらの船用機器については、防衛分野向けの販売強化にも取り組んでまいります。

試験・計測システムインテグレーションの強化

S I事業において、エレクトロニクス事業の装置開発・設計部門との連携を進め、お客様の開発フェーズから量産フェーズまでをカバーするソリューションの提案を強化します。

理化学機器の販売強化

サイエンス事業において、有望な海外メーカー製品の販売を強化するとともに、S I事業と連携して開発した自社製品の販売を強化します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティに係るリスク及び機会について当社の取締役会において検討し、具体的な課題への対応を進めております。

(2) 戦略

当社グループの経営理念に基づき、中長期的視点で、当社グループの持続的な成長、経営基盤の強化、企業価値の向上に資する取組を推進します。

当社グループにおいては、多様な人材の活用及び多様な働き方の実現を進めることを基本方針としており、人材育成及び社内環境整備に関する具体的な取組について検討を進めております。

(3) リスク管理

当社グループは、当社の取締役会において、サステナビリティに係るリスクへの対応の検討及び管理を実施しております。

(4) 指標及び目標

当社グループのサステナビリティに関する戦略に合致する適切な指標及び目標の検討を進めております。
人材の育成及び社内環境整備に関しても、適切な指標及び目標の検討を進めております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) エレクトロニクス事業への依存について

当社グループにおいては、設立当初からワイヤボンダーを中心としたエレクトロニクス事業の売上高が、総売上高に対して高い割合を占めており、エレクトロニクス事業の販売動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりませんが、当該リスクを踏まえ、各事業において新たな商材・ビジネスの開拓を進めるとともに、自社製品の開発・販売の強化を進めております。

(2) 販売店契約について

当社グループのエレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業およびサイエンス事業においては、国内外の仕入先メーカーとの間で販売店契約を締結し、国内の顧客に商品を販売しております。メーカーの販売政策の変更等に伴って販売店契約の解除や契約内容が変更された場合、特に主力商品であるワイヤボンダーの製造元であるKulicke & Soffa社からの仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりませんが、リスクへの対応策として、新たな商材・ビジネスの開拓に加え、自社製品の開発・販売の強化に努めております。

(3) 為替の影響について

当社グループにおいては、仕入の多くが外貨建輸入取引であり、急激な為替レートの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。

(4) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 会社組織について

当社グループは小規模であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。事業が急速に拡大した場合において、人員・体制など適切かつ十分な組織対応ができなかったときには当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このようなリスクに備え、事業の状況の適時な把握と社内管理体制の強化を進めております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

(1) 経営成績

当連結会計年度においては、ロシア・ウクライナ情勢に加えガザ地区においても緊迫した状況が継続しており、今後の動向は依然として不透明です。また、米国大統領選の結果等を踏まえ、引き続き国内外の金利や為替の動向への注視が必要です。このような状況のもと、当社グループは、主な課題である半導体テストソリューションの強化、船用機器販売の強化およびグループ技術力の連携強化に取り組んでまいりました。

特にマリン・環境機器事業およびエレクトロニクス事業においては、新たな商材の開拓が順調に進んでおり、また、S I事業およびサイエンス事業においては、エレクトロニクス事業との連携強化が進んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,969,934千円(前連結会計年度比9.1%減)、営業利益は276,602千円(前連結会計年度比40.8%増)、経常利益は316,879千円(前連結会計年度比33.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は212,418千円(前連結会計年度比27.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エレクトロニクス事業

当事業においては、半導体テストソリューションの強化、S I事業との連携強化および当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の一括提案・販売の強化に注力しております。当連結会計年度においては、円安の影響により輸入商材の利益率が低下しておりますが、当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の販売強化が順調に進んでおります。主力商材であるパワー半導体製造装置については、前連結会計年度と比較して売上・利益が低調ではありましたが、新たなアプリケーションの引き合いが増加傾向にあります。

これらの結果、売上高は2,563,936千円(前連結会計年度比15.7%減)、営業利益は291,935千円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、巡視船および測量船向けのダビット等に加え、欧州メーカー製船用クレーン等の特殊甲板機器の販売強化に注力しており、これらの取組みが順調に進んでおります。船用機器については、受注から検収までの期間が長く、当連結会計年度においては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに販売いたしました。

これらの結果、売上高は645,643千円(前連結会計年度比70.1%増)、営業利益は182,902千円(前連結会計年度比186.3%増)となりました。

S I事業

当事業においては、主要ビジネスである国内における試験・計測システムインテグレーションビジネスに注力するとともに、エレクトロニクス事業との連携強化に注力しております。当連結会計年度においては、これらの取組みが順調に進んでおり、有力な引き合いが増加しておりますが、売上・利益ともに低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は621,912千円(前連結会計年度比27.4%減)、営業損失は27,227千円(前連結会計年度は13,511千円の営業利益)となりました。

サイエンス事業

当事業においては、海外メーカー製理化学機器・ソフトウェアの販売強化に注力しております。当連結会計年度においては、既存商材の販売と並行して新商材の開拓を進めており、これらの取組みの成果が見え始めています。

これらの結果、売上高は138,442千円(前連結会計年度比48.6%増)、営業利益は4,396千円(前連結会計年度は12,722千円の営業損失)となりました。

仕入、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

仕入実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの仕入実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,295,977	39.0
マリン・環境機器事業	386,088	+ 50.2
S I 事業	177,154	21.5
サイエンス事業	99,759	+ 69.9
合計	1,958,979	26.5

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	2,205,773	11.2	761,592	32.0
マリン・環境機器事業	260,800	80.4	1,206,524	24.2
S I 事業	654,467	+ 11.5	270,626	+ 13.5
サイエンス事業	121,597	+ 50.0	10,295	62.1
合計	3,242,637	27.6	2,249,039	24.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	2,563,936	15.7
マリン・環境機器事業	645,643	+ 70.1
S I 事業	621,912	27.4
サイエンス事業	138,442	+ 48.6
合計	3,969,934	9.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
石川サンケン株式会社	523,930	10.70	-	-

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は3,014,471千円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は64.9%(前連結会計年度末比4.3ポイント増)となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は1,107円63銭となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

資産

当連結会計年度末の総資産は、3,014,471千円(前連結会計年度末比40,583千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の減少30,165千円、商品の減少328,224千円および現金及び預金の減少208,244千円の方で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加347,370千円および前渡金の増加177,671千円などによる流動資産の増加84,976千円、ならびに無形固定資産の増加13,710千円によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、1,058,776千円(前連結会計年度末比112,880千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加210,000千円の方で、買掛金の減少175,307千円およびその他負債の減少119,978千円などによる流動負債の減少63,040千円、ならびに役員退職慰労引当金の減少43,742千円および繰延税金負債の減少43,742千円などによる固定負債の減少49,839千円によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1,955,694千円(前連結会計年度末比153,463千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加150,620千円によるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、449,332千円(前連結会計年度末比208,244千円の減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、336,029千円の支出(前連結会計年度は、79,868千円の収入)となりました。これは、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益313,152千円を計上、棚卸資産の減少311,220千円などがあった一方で、主な支出要因として、役員退職慰労引当金の減少43,742千円および売上債権の増加430,282千円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,469千円の支出(前連結会計年度は、39,704千円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入60,105千円の方で、有形固定資産の取得による支出56,541千円、無形固定資産の取得による支出15,572千円および保険積立金の積立による支出8,624千円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、147,534千円の収入(前連結会計年度は46,042千円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払による支出61,658千円の方で、短期借入金の増加による収入210,000千円によるものです。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの運転資金については、自己資金および短期借入金により充当しております。また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

なお、現時点においては、重要な資本的支出の予定はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債、収益および費用の計上額に影響を与える会計上の見積りを行う必要があります。当該見積りは、過去の経験等を勘案して適切と考えられる仮定に基づいてありますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

(繰延税金資産)

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、課税所得が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用を計上する可能性があります。

(固定資産の減損処理)

減損の兆候のある資産又は資産グループについて、回収可能価額に基づき減損の判定を行っております。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方により測定しております。回収可能価額は、事業計画や市場環境の変化により、その見積り金額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、追加の減損処理が必要になる可能性があります。

(退職給付費用及び退職給付債務)

当社グループは、退職給付費用及び退職給付債務について、割引率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(販売代理店契約)

契約締結年月	契約主体 (事業部門)	相手方の名称	契約名称	契約内容	現行契約期間
1990年1月	当社 (半導体装置)	Kulicke & Soffa Pte, Ltd. (旧Orthodyne Electronics Corp.) (シンガポール)	販売代理店契約	日本国内にお けるワイヤボ ンダーの独占 販売権	1990年1月1日から 1992年12月31日まで (以後双方の同意の文 書による契約解除ま で)
1997年8月	当社 (電子材料・ 機器)	Deweyl Tool Company, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内にお けるワイヤボ ンダー用の ツールの販売 権	1997年8月7日から (以後双方の同意の文 書による契約解除ま で)
2000年10月	当社 (電子材料・ 機器)	Advanced Integrated Technologies, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内にお ける電極の独 占販売権	2000年10月1日から 2003年9月30日まで (以後3年単位の自動 更新)
2002年10月	当社 (マリン・環 境機器)	New Logic Research, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内にお ける振動膜式 フィルターの 販売権(食品業 界向けを除く)	2003年6月27日から 2004年6月26日まで (以後1年単位の自動 更新)
2004年11月	当社 (マリン・環 境機器)	株式会社ニシエフ (日本)	契約書	日本国内にお ける救命艇の 独占販売権(造 船所指定)	2004年12月1日から 2007年11月30日まで (以後1年単位の自動 更新)
2005年1月	当社 (マリン・環 境機器)	TAMI Industries SA (フランス)	販売代理店契約	日本国内にお けるセラミッ ク膜の独占販 売権	2005年1月17日から 2008年6月16日まで (以後1年単位の自動 更新)
2005年11月	当社 (電子材料・ 機器)	Diener Electronic GmbH (ドイツ)	販売代理店契約	日本国内にお ける大気圧プ ラズマ処理装 置独占販売権	2007年5月16日から 2010年5月15日まで (以後3年単位の自動 更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度設備投資の総額は72,600千円であり、セグメントごとの重要な設備投資は次のとおりです。
なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(1) エレクトロニクス事業

当連結会計年度は、デモンストレーション用装置を中心とする総額58,262千円（建設仮勘定からの振替を含む）の投資を実施しました。

(2) 全社共通

当連結会計年度は、新基幹システムの構築による14,338千円（ソフトウェア仮勘定）の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都品川区)	エレクトロニクス事業 マリン・環境機器事業 サイエンス事業	事務所設備	3,008	47,107	11,370	61,486	37
神奈川エンジニア リングセンター (神奈川県大和市)	エレクトロニクス事業	事務所設備	203	541	586	1,331	14

(注) 1 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

本社	年間賃借料	27,957千円	面積	582.40㎡
神奈川エンジニアリングセンター	年間賃借料	7,300千円	面積	475.06㎡

2 従業員数は就業人員数です。

(2) 国内子会社

2024年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	工具器具 備品	リース 資産	合計	
株式会社 ベリテック	群馬県 高崎市	S I 事業	事務所 設備	27,768	28,948	74,618	803	2,650	134,789	32

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
提出会社	本社 (東京都品川区)	全社共通	基幹システム	43,257	36,421	2025年 5月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年 2 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 スタンダード	(注) 1、 2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 単元株式数は100株です。
2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年12月 1 日 (注)	2,304,420	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(注) 普通株式 1 株を200株の割合で分割しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年11月30日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	8	27	4	8	5,105	5,152	-
所有株式数 (単元)	-	-	368	422	43	22	22,249	23,104	5,600
所有株式数 の割合(%)	-	-	1.59	1.83	0.19	0.10	96.29	100.000	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に5,503単元、「単元未満株式」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
青島 勉	横浜市神奈川区	203,800	11.54
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	100,100	5.67
塩崎 五月	大阪市天王寺区	46,500	2.63
中村 泰三	横浜市鶴見区	46,200	2.62
平 豊	群馬県高崎市	41,000	2.32
横田 重夫	愛知県豊橋市	41,000	2.32
テクノアルファ取引先持株会	東京都品川区西五反田2-27-4	29,400	1.67
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2-4-2	28,000	1.59
テクノアルファ株式会社社員持株会	東京都品川区西五反田2-27-4	24,100	1.36
中瀬 嘉幸	大阪府泉佐野市	19,000	1.08
計	-	579,100	32.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式550,350株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,760,100	17,601	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	17,601	-

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号明治安田生 命五反田ビル	550,300	-	550,300	23.76
計	-	550,300	-	550,300	23.76

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	550,350	-	550,350	-

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、当事業年度および中長期の収益見通しならびに財務状況等を勘案し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回または中間配当を含めた年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会であり、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり期末配当金35円とすることを決定いたしました。内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための人材確保、自社製品開発への投資、有力企業との提携等に有効に活用する方針です。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日	2025年2月27日
配当金の総額	61,797千円
1株当たりの配当金額	35円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「日本のモノづくりを輝かせる」という基本理念のもと、持続的な成長と企業価値の向上を実現するために、経営判断の迅速性・効率性を重視しつつ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社です。

(a) 取締役会・取締役

当社は、当社の事業に精通した2名の取締役及び独立性をもって客観的・中立的な立場で経営を監視する役割を担う1名の社外取締役により取締役会を構成しており、代表取締役社長を議長としております。（構成員の氏名については、後記(2)役員の状況に記載しております。）

取締役会は、法令に定められた事項、重要な中長期戦略に関する事項の決定および業務執行の監督を行っており、原則として月1回定期開催するとともに、必要に応じて臨時開催することで、経営及び事業方針の策定、修正などの意思決定の迅速化および業務執行状況の監督機能の充実に努めております。

また、業務執行及び監督機能をより充実させることを目的として、取締役及び各部門のマネージャーによるマネージメント会議を月1回開催し、業務執行状況、事業環境および事業計画の進捗状況のより細部にわたる報告・情報共有を行い、これらを、取締役会での経営判断に活用しております。

当事業年度における個々の取締役の取締役会出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席回数 / 開催回数
取締役会長	青島 勉	5 / 5 （注）
代表取締役社長	稲垣 映磨	18 / 19
取締役副社長	中村 泰三	18 / 19
社外取締役	北野 孝輔	19 / 19

（注）青島勉氏は、2024年2月28日開催の第34回定時株主総会において、任期満了により退任したため、退任以前に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

取締役会における主な検討内容は、法令に定められた事項のほか、当社グループの経営戦略及び事業計画、その他当社グループの経営に関する重要事項等です。

当事業年度は、グループ経営基盤の強化を重点課題とし、予算立案、株主還元、経営管理体制等を審議しております。

(b) 監査役会・監査役

当社は、当社の事業に精通した常勤監査役1名および客観的・中立的な立場で監視する役割を担う2名の社外監査役により、監査役会を構成しております。（構成員の氏名については、後記(2)役員の状況に記載しております。）

各監査役は、取締役会およびマネージメント会議をはじめとする重要な会議に出席するとともに、各取締役と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有し、さまざまな角度から監査を行っております。また、原則として月1回監査役会を開催し、監査役監査に関する協議を行っております。

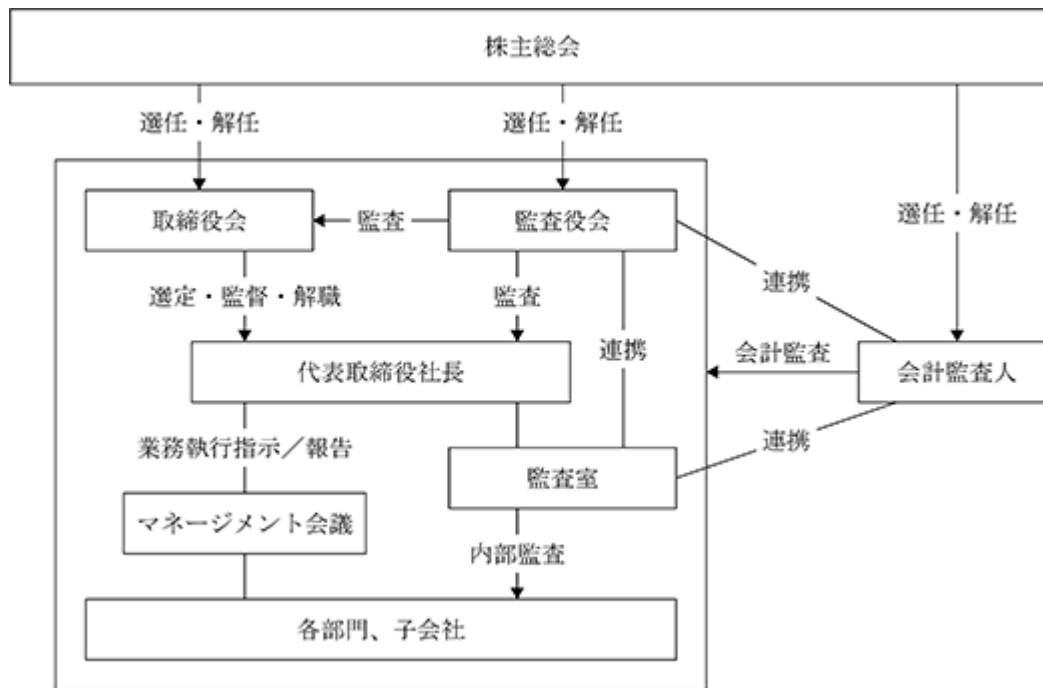
(c) 内部監査

社長直轄の監査室（1名）を設置しております。監査室は、年間を通じて規程に基づく内部監査を実施し、監査役との定期連絡会議を月1回開催するとともに、随時、監査役への報告および監査役との意見交換を行っております。

(d) 会計監査人

会計監査人は、三優監査法人です。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりです。



2) 当該体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速性・効率性を重視するという基本方針および役職員数の規模等を勘案し、当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内部統制システムの基本方針に基づき、内部統制システムを整備・運用しております。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ステークホルダーの要望に応え、健全な企業活動を継続して行う上で、コンプライアンスが重要不可欠であるとの認識に立ち、コンプライアンス・マニュアルを作成する。社長直轄の監査室が、コンプライアンス担当部署となり、役員及び社員一人ひとりがコンプライアンスを実行するための支援・指導を行い、徹底を図る。
 - ・社内の規程違反、問題に関する社内通報について、公益通報者保護法対応マニュアルを準用規定し、通報窓口を監査室又は監査役とする。
 - ・内部監査を担当する社長直轄の監査室は、コンプライアンスに関し監査を行う。
 - ・取締役会及びマネージメント会議の月1回開催を定例とし、各取締役間の意思疎通を図るとともに相互の業務を監督する。
 - ・監査役3名が取締役会、マネージメント会議を含む重要な会議に出席し、また取締役と随時情報交換を行い、取締役の職務執行を監査する。
 - ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対策規程に則り、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会、マネージメント会議等の議事録、並びに稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理する。
 - ・文書管理規程を含む社内規程の改廃は取締役会の承認を要する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・市場リスク管理方針規程、市場リスク管理施策規程に基づき取締役会が毎事業年度初めに年間の市場リスク管理施策を決定し、管理グループが管理にあたる。実行結果は毎月管理グループマネージャーが取締役会に報告する。
 - ・IT社内ルール、セキュリティ・マニュアルに則り、情報システムやその他の安全性対策を適切に実施する。
 - ・内部監査担当の監査室及び監査役がそれぞれの監査においてその他リスクを感知察知する場合は、代表取締役に報告する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・企業価値の最大化を図る観点から、営業判断の迅速化、経営の効率化を進め、経営のチェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行うことを目的に定時取締役会を月1回開催し、重要案件があれば臨時取締役会を開催する。取締役会は、経営戦略、事業計画の執行に関する最高の意思決定機関であり、取締役の職務執行の監督を行う。
 - ・社長、各営業グループマネージャー、管理グループマネージャー及び監査役が出席するマネージメント会議を月1回開催する。取締役会で付議される以外の経営に関する、より細部にわたる審議、報告を行い、主として事業環境の分析、事業計画、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映させる。
- (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・関係会社管理規程に基づき、当社とその子会社は、統一された経営理念と基本方針に従い、綿密な連携を保つ。
 - ・当社の取締役又は監査役等が、子会社の業務の適正を監視する。
 - ・当社と子会社の連絡会議において、子会社の代表取締役による経営に関する報告並びに当社の指導・監督を実施する。
- (f) 監査役を職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な員数等を監査役と協議の上、人員を配置する。
 - ・監査役を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で補助業務を行う。
- (g) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制及びその他監査役の監査が

実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会規程、監査役監査基準及び内部統制システムに係る監査の実施基準に基づき、監査役は重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、代表取締役をはじめとする取締役と随時会合を持ち、経営方針を確かめ、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。
- ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人等は、公益通報者保護法対応マニュアルに基づき、公益通報があったとき及び社内の規程違反、問題に関する社内通報があったときには、監査役に報告する。
- ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人等は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ・ 監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、監査役は取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないものとする。
- ・ 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用の償還を請求した際は、明らかに監査役の職務の執行に関係しないと認められる費用を除き、すみやかにこれに応じることとする。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理マニュアルを制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。

3) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4) 取締役の定数

取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

6) 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

7) 業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該賠償責任が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

8) 役員等賠償責任限保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に基づき、当社の取締役および監査役全員を被保険者とする役員等賠償責

任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に関わる請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	稲垣 映磨	1973年9月17日生	2001年10月 当社入社 2016年4月 当社システム開発グループ グループマネージャー 2017年4月 当社執行役員(システム開発グループ グループマネージャー) 2018年2月 当社取締役(システム開発グループ グループマネージャー)(現任) 2019年2月 当社取締役(システム開発グループ グループマネージャー兼サイエンスグループ グループマネージャー) 2022年6月 株式会社ペリテック取締役 2023年1月 当社代表取締役社長(現任) 2023年12月 株式会社ペリテック代表取締役社長(現任)	(注) 3	7,800
取締役副社長	中村 泰三	1971年12月24日生	1997年10月 当社入社 2011年4月 当社執行役員(半導体装置グループ グループマネージャー) 2017年2月 当社取締役(半導体装置グループ グループマネージャー) 2017年4月 当社取締役(エレクトロニクスグループ グループマネージャー)(現任) 2021年1月 株式会社ペリテック取締役 2022年1月 同社取締役副社長(現任) 2023年2月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	46,200
取締役	北野 孝輔	1978年4月23日生	2007年9月 東京弁護士会登録(第60期) 2007年9月 スプリング法律事務所入所 2022年1月 同事務所パートナー(現任) 2023年2月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	青野 芳久	1958年 9 月26日生	1981年 4 月 1996年 1 月 2000年 2 月 2004年 3 月 2008年10月 2012年 1 月 2012年 2 月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 クラークソン・アンド・ペイン・ ジャパン・リミテッド入社 クレスト・リインシュアランス・ ブローカーズ株式会社入社 ウイリス・リミテッド入社 ジェイ・ディ共済協同組合入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	村上 章	1959年 8 月13日生	1986年 7 月 1999年 4 月 2005年 7 月 2015年 9 月 2017年 3 月 2020年 1 月 2020年 2 月	株式会社岐阜ナチュラル(現株式 会社ナチュラル)入社 中小企業診断士登録 アシストブレインコンサルティング 開設 行政書士登録 実践経営コンサルティング株式 会社代表取締役(現任) 事業承継コンサルティング株式 会社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	田村 洋平	1962年 4 月23日生	1987年 4 月 1999年10月 2003年 4 月 2007年 8 月 2012年 4 月 2012年 8 月 2020年 2 月	アルプス電気株式会社(現アルプ スアルパイン株式会社)入社 中央監査法人入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現EY新日本有限 責任監査法人)入所 中小企業診断士登録 たむら会計事務所設立 代表(現 任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						54,000

- (注) 1 取締役北野孝輔氏は、社外取締役です。
2 監査役村上章氏及び田村洋平氏は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、2024年11月期に係る定時株主総会の終結の時から2025年11月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
4 常勤監査役青野芳久氏の任期は、2021年11月期に係る定時株主総会終結の時から2025年11月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
5 監査役村上章氏及び田村洋平氏の任期は、2023年11月期に係る定時株主総会終結の時から2027年11月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、取締役北野孝輔氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役北野孝輔氏は、弁護士としての豊富な経験・識見に基づき、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化につながると判断し、選任しております

当社の社外監査役は2名であり、監査役村上章氏及び監査役田村洋平氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役の村上章氏は経営者、経営コンサルタントおよび行政書士としての職務経験が長く、その培われた知識・経験等を当社の監査にいかしていただけると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役の田村洋平氏は公認会計士であり、その培われた知識・経験等を当社の監査にいかしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会・マネージメント会議等重要会議に出席し、適宜意見を述べ、当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、実地往査の結果等

について、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

当社は、三優監査法人与監査契約を締結しており、期中を通じて会計監査が行われ、監査役は監査方針について意見交換を行い、監査の方法や結果について、適宜監査法人より報告を受けております。

監査役は、監査室との会合を定期的に持ち、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、当社の事業に精通した常勤監査役１名および客観的、中立的な立場で監視する役割を担う社外監査役２名から構成されております。各監査役は、取締役会およびマネージメント会議に出席し、適宜意見を述べ、必要な事項を報告しております。また、各監査役は事業および財産状況の調査を随時行うとともに、監査室および会計監査人と連携し、取締役の業務遂行を監査しております。

なお、社外監査役村上章氏は、中小企業診断士および行政書士の資格を有するとともに、経営者および経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い知見を有しております。また、社外監査役田村洋平氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を19回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りです。

氏名	出席回数 / 開催回数
青野 芳久	19 / 19
村上 章	17 / 19
田村 洋平	19 / 19

監査役会においては、監査方針や監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任、会計監査人の報酬、会計監査人からの報告と意見交換、取締役会に付議される主要議案の内容、定時株主総会への付議議案等を主に審議・検討いたしました。

また、常勤監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要書類の閲覧等により、意思決定過程および業務執行状況について適時に把握するほか、監査室および会計監査人との間で情報および意見の交換を定例的に行い、業務執行の監査、内部統制の監査を行いました

内部監査の状況

当社は、当社の業務全般の内部管理体制の適切性、有効性を検証することを目的として、代表取締役社長直属の組織である監査室（１名）を設置しております。

監査室は代表取締役との直接の指示・報告経路を持ち、取締役会で承認された年度計画に基づき、「内部監査規程」に従って監査を実施しております。監査の実施に際しては、役職員の他、必要に応じて外部専門家等の助力を得て行い、業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を評価するとともに、監査の結果、検出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。

監査結果については、代表取締役社長および監査役ならびに必要なに応じて関係役員に報告しております。また、監査室は、監査役や会計監査人と連携することで、内部統制機能が機能するように努めております。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

三優監査法人

2) 継続監査期間

16年間

3) 業務を執行した公認会計士

公認会計士 山本公太

公認会計士 森田聡

4) 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士７名及びその他５名です。

5) 監査法人の選定方針と理由

当社は、独立性、専門性、品質管理体制及び監査報酬等を総合的に勘案し、監査法人を選定しております。上記について検討した結果、適任と判断し同監査法人を選定しております。

6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、監査役会において策定した評価基準に基づき、監査法人の独立性、専門性、品質管理体制、各種コミュニケーション及び監査報酬等について、評価しております。

上記について評価した結果、同監査法人は、期待される機能を十分に発揮していると判断しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	29	-

(注) 当連結会計年度においては、上記以外に、前連結会計年度に係る追加報酬の額が3百万円あります。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(BD0)に対する報酬の内容(1)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	4	-	5
計	-	4	-	5

(注) 連結子会社における非監査業務の内容は、海外支店の税務申告業務等です。

3) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

当社は、監査法人から提示された監査計画および監査日数等の妥当性ならびに当社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数等に応じて、当社の業績をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。業績連動報酬等については、本業による儲けとして最重要視する営業利益を指標とし、当該指標の水準、対前期比増減等を勘案して算定しております。

当社の取締役の金銭報酬の額は、2005年2月25日開催の第15回定時株主総会において年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

当社の監査役の金銭報酬の額は、2022年2月25日開催の第32回定時株主総会において年額30百万円と決議されております。

当事業年度における各取締役の報酬等の額については、2024年2月28日開催の取締役会において代表取締役社長稲垣映磨に取締役の個人別の報酬額の決定を委任する旨を決議しております。その理由は、役位、職責、在任年数等および当社の業績を総合的に勘案した報酬額の決定においては、代表取締役社長に委任することが最適であると判断しているためです。

各監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	39	31	-	7	3
監査役 (社外監査役を除く)	7	6	-	1	1
社外役員	4	4	-	-	3

- (注) 1 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額です。
- 2 上記報酬等の額のほか、2024年2月28日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して、役員退職慰労金として、70百万円支給しております。なお、この金額には当事業年度及び過年度の有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金繰入額53百万円が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年12月1日から2024年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年12月1日から2024年11月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,576	449,332
受取手形、売掛金及び契約資産	1 616,356	1 963,727
電子記録債権	381,644	463,500
商品	558,281	230,056
仕掛品	123,481	141,057
前渡金	90,415	268,086
その他	37,258	34,342
貸倒引当金	289	402
流動資産合計	2,464,724	2,549,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 42,236	2 36,218
機械装置及び運搬具（純額）	2 44,398	2 76,597
工具、器具及び備品（純額）	2 13,706	2 12,249
土地	83,495	83,495
リース資産（純額）	2 3,327	2 2,650
建設仮勘定	54,213	-
有形固定資産合計	241,377	211,212
無形固定資産		
その他	29,781	43,492
無形固定資産合計	29,781	43,492
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	64,934	44,714
その他	73,070	65,352
投資その他の資産合計	238,004	210,067
固定資産合計	509,164	464,771
資産合計	2,973,888	3,014,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,113	174,805
短期借入金	3 300,000	3 510,000
リース債務	806	744
未払法人税等	35,671	57,979
その他	4 309,834	4 189,855
流動負債合計	996,425	933,384
固定負債		
リース債務	2,915	2,171
退職給付に係る負債	65,291	67,651
役員退職慰労引当金	92,758	49,015
繰延税金負債	8,324	2,540
資産除去債務	3,387	3,397
その他	2,553	616
固定負債合計	175,231	125,391
負債合計	1,171,656	1,058,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	2,242,666	2,393,286
自己株式	657,488	657,488
株主資本合計	1,807,033	1,957,653
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,802	1,958
その他の包括利益累計額合計	4,802	1,958
純資産合計	1,802,231	1,955,694
負債純資産合計	2,973,888	3,014,471

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	
売上高	1	4,369,659	1	3,969,934
売上原価	2	3,260,381	2	2,819,882
売上総利益		1,109,277		1,150,052
販売費及び一般管理費	3	912,861	3	873,450
営業利益		196,415		276,602
営業外収益				
受取利息		2,409		2,459
受取配当金		1		1
為替差益		805		-
助成金収入		33,667		-
保険返戻金		4,682		44,107
その他		646		979
営業外収益合計		42,213		47,548
営業外費用				
支払利息		335		2,059
為替差損		-		5,201
その他		-		10
営業外費用合計		335		7,271
経常利益		238,294		316,879
特別利益				
固定資産売却益		-	4	238
特別利益合計		-		238
特別損失				
固定資産除却損	5	245		-
減損損失		-	6	3,965
特別損失合計		245		3,965
税金等調整前当期純利益		238,048		313,152
法人税、住民税及び事業税		76,984		87,553
法人税等調整額		5,153		13,180
法人税等合計		71,831		100,734
当期純利益		166,217		212,418
親会社株主に帰属する当期純利益		166,217		212,418

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)
当期純利益	166,217	212,418
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,331	2,843
その他の包括利益合計	1,331	2,843
包括利益	167,548	215,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,548	215,261
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	2,129,422	657,431	1,693,847
当期変動額					
剰余金の配当			52,973		52,973
親会社株主に帰属する当期純利益			166,217		166,217
自己株式の取得				57	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	113,244	57	113,186
当期末残高	100,210	121,646	2,242,666	657,488	1,807,033

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,133	6,133	1,687,713
当期変動額			
剰余金の配当			52,973
親会社株主に帰属する当期純利益			166,217
自己株式の取得			57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,331	1,331	1,331
当期変動額合計	1,331	1,331	114,517
当期末残高	4,802	4,802	1,802,231

当連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	2,242,666	657,488	1,807,033
当期変動額					
剰余金の配当			61,797		61,797
親会社株主に帰属する当期純利益			212,418		212,418
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	150,620	-	150,620
当期末残高	100,210	121,646	2,393,286	657,488	1,957,653

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,802	4,802	1,802,231
当期変動額			
剰余金の配当			61,797
親会社株主に帰属する当期純利益			212,418
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,843	2,843	2,843
当期変動額合計	2,843	2,843	153,463
当期末残高	1,958	1,958	1,955,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,048	313,152
減価償却費	25,654	29,758
減損損失	-	3,965
貸倒引当金の増減額（ は減少）	205	112
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,958	43,742
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,473	2,359
受取利息及び受取配当金	2,411	2,461
支払利息	335	2,059
為替差損益（ は益）	805	720
助成金収入	33,667	-
保険返戻金	4,682	44,107
固定資産売却損益（ は益）	-	238
固定資産除却損	84	-
売上債権の増減額（ は増加）	77,135	430,282
棚卸資産の増減額（ は増加）	73,762	311,220
前渡金の増減額（ は増加）	52,474	177,671
仕入債務の増減額（ は減少）	90,116	175,307
未払金の増減額（ は減少）	12,352	2,451
未払消費税等の増減額（ は減少）	59,567	12,708
その他	22,712	46,871
小計	162,769	273,934
利息及び配当金の受取額	2,411	2,461
利息の支払額	369	2,176
法人税等の支払額	118,609	62,379
助成金の受取額	33,667	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,868	336,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,344	56,541
有形固定資産の売却による収入	-	470
無形固定資産の取得による支出	23,289	15,572
保険積立金の積立による支出	11,265	8,624
保険積立金の解約による収入	9,318	60,105
貸付けによる支出	1,816	1,150
貸付金の回収による収入	-	843
その他	692	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,704	20,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	57	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	210,000
配当金の支払額	53,004	61,658
リース債務の返済による支出	894	806
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,042	147,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,529	720
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	83,677	208,244
現金及び現金同等物の期首残高	573,899	657,576
現金及び現金同等物の期末残高	657,576	449,332

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

1社

株式会社ペリテック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

商品

機械装置

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

部品等

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

施設利用権については、施設利用期間(20年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業においては、主にワイヤボンダー、当社製装置などの機械及びそれらの部品・消耗品ならびに電子材料等を販売しております。機械類の販売については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。部品・消耗品及び電子材料等については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

マリン・環境機器事業

マリン・環境機器事業においては、主に船用クレーンなどの機械及びそれらの部品・消耗品を販売しております。機械類の販売については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。部品・消耗品については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

S I 事業

S I 事業においては、主にシステムインテグレーション及びソフトウェア開発とともに試験・計測機器およびプログラミング教材等を販売しております。システムインテグレーションおよびソフトウェア開発ならびに試験・計測機器の販売については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。プログラミング教材の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

サイエンス事業

サイエンス事業においては、主にイメージング関連機器等の機械及びそれらの部品・消耗品、中古理化学機器等を販売しております。機械類の販売については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。部品・消耗品、中古機器及び一部の機械については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社においては、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社においては当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。また、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・売掛金及び買掛金

ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年11月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産項目の金額から直接控除して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」140,788千円および「減価償却累計額」98,552千円、「機械装置及び運搬具」122,894千円および「減価償却累計額」78,496千円、「工具、器具及び備品」52,789千円および「減価償却累計額」39,083千円、「リース資産」3,384千円および「減価償却累計額」56千円は、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」、「リース資産(純額)」として組替えております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産の「減価償却累計額」の金額は、「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりです。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「棚卸資産の増減額」に含めていた「前渡金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「棚卸資産の増減額」に表示していた21,288千円は、「棚卸資産の増減額」73,762千円、「前渡金の増減額」52,474千円として、組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
受取手形	61,131千円	9,186千円
売掛金	555,225千円	954,541千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	216,188千円	242,133千円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	300,000千円	510,000千円
差引額	800,000千円	590,000千円

- 4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
契約負債	7,115千円	8,028千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上原価	33,625千円	18,982千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
給与手当	275,853千円	284,806千円
退職給付費用	15,540千円	16,286千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,958千円	10,207千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示していた「広告宣伝費」、「販売促進費」、「発送運賃」、「役員報酬」、「役員賞与」、「賞与」、「旅費交通費」、「交際費」および「減価償却費」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より主要な費目として表示しておりません。

なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」は15,395千円、「販売促進費」は4,587千円、「発送運賃」は27,228千円、「役員報酬」は84,772千円、「役員賞与」は7,800千円、「賞与」は67,879千円、「旅費交通費」は56,626千円、「交際費」は14,326千円、「減価償却費」は15,814千円です。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	65千円
工具、器具及び備品	- 千円	173千円
計	- 千円	238千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
ソフトウェア	221千円	- 千円
電話加入権	23千円	- 千円
計	245千円	- 千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

場所	用途	種類
東京都品川区	事業用資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている事業単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,965千円）として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零とみなしております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,918	4,098
税効果調整前	1,918	4,098
税効果額	587	1,254
繰延ヘッジ損益	1,331	2,843
その他の包括利益合計	1,331	2,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,316,000	-	-	2,316,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	550,215	135	-	550,350

(注) 自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	52,973	30	2022年11月30日	2023年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,797	35	2023年11月30日	2024年2月29日

当連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,316,000	-	-	2,316,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	550,350	-	-	550,350

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 2月28日 定時株主総会	普通株式	61,797	35	2023年11月30日	2024年 2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,797	35	2024年11月30日	2025年 2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	657,576千円	449,332千円
現金及び現金同等物	657,576千円	449,332千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業キャッシュ・フローから生じた余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。売掛金の一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、支払期日は1年以内です。買掛金の一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に余資の運用手段として保有する債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

借入金、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、1年以内です。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、市場リスク管理施策規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権及び営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金の金利変動リスクについては、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業グループからの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、買掛金、短期借入金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	95,790	4,210
資産計	100,000	95,790	4,210
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,921)	(6,921)	-
デリバティブ取引計	(6,921)	(6,921)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	97,660	2,340
資産計	100,000	97,660	2,340
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,823)	(2,823)	-
デリバティブ取引計	(2,823)	(2,823)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	657,576	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	616,356	-	-	-
電子記録債権	381,644	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	100,000	-	-
合計	1,655,577	100,000	-	-

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	449,332	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	963,727	-	-	-
電子記録債権	463,500	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	100,000	-	-
合計	1,876,559	100,000	-	-

(注2) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
合計	300,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	510,000	-	-	-	-	-
合計	510,000	-	-	-	-	-

３．金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外を用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
デリバティブ取引				
通貨関連	-	6,921	-	6,921
負債計	-	6,921	-	6,921

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
デリバティブ取引				
通貨関連	-	2,823	-	2,823
負債計	-	2,823	-	2,823

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	95,790	-	95,790
資産計	-	95,790	-	95,790

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	97,660	-	97,660
資産計	-	97,660	-	97,660

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

投資有価証券

当社が保有している満期保有目的の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	社債	100,000	95,790	4,210
	小計	100,000	95,790	4,210
合計		100,000	95,790	4,210

当連結会計年度(2024年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	社債	100,000	97,660	2,340
	小計	100,000	97,660	2,340
合計		100,000	97,660	2,340

3 その他有価証券

前連結会計年度(2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

6 保有目的の変更

前連結会計年度(2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

該当事項はありません。

- (デリバティブ取引関係)
- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- 前連結会計年度(2023年11月30日)
- 該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
- 通貨関連
- 前連結会計年度(2023年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		139,565	-	18,446
	買建	買掛金			
	米ドル		296,847	-	5,047
	ユーロ		225,706	-	6,477
合計			662,120	-	6,921

当連結会計年度(2024年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		-	-	-
	買建	買掛金			
	米ドル		10,900	-	172
	ユーロ		137,372	-	2,650
合計			148,273	-	2,823

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。またその一部については特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛け金を設定し、拠出しております。

なお、当社及び子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	61,817	65,291
退職給付費用	20,797	21,076
退職給付の支払額	7,063	8,983
制度への拠出額	10,260	9,733
退職給付に係る負債の期末残高	65,291	67,651

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	140,984	145,173
年金資産	99,106	100,561
	41,878	44,611
非積立型制度の退職給付債務	23,413	23,039
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	65,291	67,651
退職給付に係る負債	65,291	67,651
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	65,291	67,651

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度20,797千円 当連結会計年度21,076千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,273千円	3,946千円
未払賞与	3,744千円	3,241千円
商品評価損	10,359千円	6,482千円
役員退職慰労引当金	29,277千円	15,508千円
退職給付に係る負債	20,633千円	21,308千円
為替予約	2,119千円	864千円
減価償却費	608千円	624千円
その他	9,627千円	14,579千円
繰延税金資産小計	78,732千円	66,555千円
評価性引当額	9,293千円	13,212千円
繰延税金資産合計	69,438千円	53,343千円
繰延税金負債との相殺額	4,504千円	8,628千円
繰延税金資産の純額	64,934千円	44,714千円
繰延税金負債		
土地建物評価差額	5,415千円	4,701千円
圧縮積立金	7,170千円	6,298千円
その他	242千円	168千円
繰延税金負債合計	12,828千円	11,169千円
繰延税金資産との相殺額	4,504千円	8,628千円
繰延税金負債の純額	8,324千円	2,540千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	64,934千円	44,714千円
固定負債 - 繰延税金負債	8,324千円	2,540千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1%
住民税均等割	-	0.3%
評価性引当額	-	1.1%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
契約負債	23,309	7,115

契約負債は、主にエレクトロニクス事業の輸出取引およびS I事業の海外における機器販売によるものであり、主として顧客との契約に基づく支払条件により、顧客から受け取った前受金です。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

連結貸借対照表において、契約負債は「流動負債その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
契約負債	7,115	8,028

契約負債は、S I事業の海外における機器販売および国内におけるシステムインテグレーション案件ならびにサイエンス事業における保守サービスによるものであり、主として顧客との契約に基づく支払条件により、顧客から受け取った前受金および前受収益です。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

連結貸借対照表において、契約負債は「流動負債その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の連結子会社1社は、それぞれの取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業グループおよび連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」および「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」においては、主にパワー半導体製造プロセスの後工程で使用される製造装置を中心とした海外メーカー製エレクトロニクス機器、電子材料および当社製装置を販売しております。

「マリン・環境機器事業」においては、主に救命艇、小型船昇降装置および海外メーカー製船用クレーンなどの船用機器ならびに液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を販売しております。

「S I 事業」においては、主に試験・計測分野でのシステム・インテグレーションおよびプログラミングに関する教育サービスを提供しております。

「サイエンス事業」においては、主に海外メーカー製イメージング関連装置などの理化学機器、国内メーカー製計測機器および中古機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営実態に照らした見直しを行い、各報告セグメントに対して配分する費用及び全社費用の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,040,716	379,587	856,208	93,146	4,369,659
外部顧客への売上高	3,040,716	379,587	856,208	93,146	4,369,659
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,450	-	7,572	-	12,022
計	3,045,166	379,587	863,781	93,146	4,381,681
セグメント利益又は損失()	280,004	63,890	13,511	12,722	344,684
セグメント資産	1,589,822	119,744	636,798	40,273	2,386,640
その他の項目					
減価償却費	11,630	145	12,532	1,269	25,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,681	-	5,026	5,440	72,148

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,563,936	645,643	621,912	138,442	3,969,934
外部顧客への売上高	2,563,936	645,643	621,912	138,442	3,969,934
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,673	-	13,276	-	14,949
計	2,565,609	645,643	635,189	138,442	3,984,884
セグメント利益又は損失()	291,935	182,902	27,227	4,396	452,006
セグメント資産	1,695,990	245,790	583,758	70,883	2,596,423
その他の項目					
減価償却費	16,410	125	11,744	1,503	29,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,048	-	49	-	4,098

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,381,681	3,984,884
セグメント間取引消去	12,022	14,949
連結財務諸表の売上高	4,369,659	3,969,934

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	344,684	452,006
セグメント間取引消去	-	2,491
全社費用(注)	148,268	172,913
連結財務諸表の営業利益	196,415	276,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,386,640	2,596,423
セグメント間取引消去	-	6,391
全社資産(注)	587,247	424,439
連結財務諸表の資産合計	2,973,888	3,014,471

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	25,578	29,785	76	26	25,654	29,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,148	4,098	22,082	14,338	94,231	18,436

(注) 1 減価償却費調整額は、主にセグメント間取引消去に係るものです。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
4,084,974	48,614	179,107	56,963	-	4,369,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
石川サンケン株式会社	523,930	エレクトロニクス事業

当連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
3,596,061	57,709	241,452	74,711	-	3,969,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	エレクトロニクス 事業	マリン・環境機器 事業	S I 事業	サイエンス 事業	計		
減損損失	-	-	-	3,965	3,965	-	3,965

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	1,020円72銭	1,107円63銭
1株当たり当期純利益	94円14銭	120円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	166,217	212,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	166,217	212,418
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,726	1,765,650

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,802,231	1,955,694
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,802,231	1,955,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,765,650	1,765,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	510,000	0.66	-
合計	300,000	510,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,000,565	1,952,702	2,652,485	3,969,934
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	84,746	130,756	121,114	313,152
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 (千円) 益	59,293	89,079	71,749	212,418
1 株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	33.58	50.45	40.64	120.31

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益又は 1 株当たり 四半期純損失() (円)	33.58	16.87	9.82	79.67

(注) 第 3 四半期に係る四半期報告書は提出しておりませんが、第 3 四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しており、期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,546	176,315
受取手形、売掛金及び契約資産	2 584,543	2 878,004
電子記録債権	381,644	463,500
商品	547,909	228,931
仕掛品	71,691	114,569
前渡金	90,415	266,431
前払費用	21,808	19,572
従業員に対する短期貸付金	731	1,008
その他	985	1,212
貸倒引当金	289	402
流動資産合計	2,026,986	2,149,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,776	3,760
機械及び装置	13,815	47,107
車両運搬具	1,396	541
工具、器具及び備品	7,585	11,956
建設仮勘定	54,213	-
有形固定資産合計	81,788	63,365
無形固定資産		
ソフトウェア	1,023	1,701
ソフトウェア仮勘定	22,082	36,421
電話加入権	586	586
施設利用権	3,085	2,990
無形固定資産合計	26,777	41,699
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
関係会社株式	219,500	219,500
従業員に対する長期貸付金	1,468	1,215
長期前払費用	1,594	1,611
繰延税金資産	64,934	44,714
差入保証金	19,456	19,181
保険積立金	18,977	18,345
投資その他の資産合計	425,931	404,568
固定資産合計	534,497	509,633
資産合計	2,561,484	2,658,776

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,410	2 148,931
短期借入金	1 300,000	1 510,000
未払金	117,348	36,759
未払費用	34,611	35,251
未払法人税等	35,476	57,784
預り金	6,289	9,210
その他	78,420	68,154
流動負債合計	893,557	866,092
固定負債		
退職給付引当金	41,878	44,611
役員退職慰労引当金	92,758	47,793
資産除去債務	3,387	3,397
固定負債合計	138,024	95,801
負債合計	1,031,581	961,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金	75,210	75,210
その他資本剰余金	46,436	46,436
資本剰余金合計	121,646	121,646
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	1,414,087	1,578,224
利益剰余金合計	1,970,337	2,134,474
自己株式	657,488	657,488
株主資本合計	1,534,704	1,698,841
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,802	1,958
評価・換算差額等合計	4,802	1,958
純資産合計	1,529,902	1,696,882
負債純資産合計	2,561,484	2,658,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)
売上高	1 3,517,900	1 3,349,695
売上原価	1 2,649,614	1 2,388,913
売上総利益	868,285	960,781
販売費及び一般管理費	2 685,810	2 654,409
営業利益	182,475	306,371
営業外収益		
受取利息	3	32
有価証券利息	2,400	2,400
為替差益	1,551	-
助成金収入	500	-
保険返戻金	4,071	34,508
その他	505	409
営業外収益合計	9,031	37,350
営業外費用		
支払利息	305	2,059
為替差損	-	5,637
営業外費用合計	305	7,697
経常利益	191,201	336,024
特別損失		
固定資産除却損	3 245	-
減損損失	-	3,965
特別損失合計	245	3,965
税引前当期純利益	190,956	332,059
法人税、住民税及び事業税	73,384	87,159
法人税等調整額	12,841	18,965
法人税等合計	60,543	106,125
当期純利益	130,412	225,934

【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)		当事業年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		58,842	23.9	143,636	42.9
労務費		64,424	26.1	68,888	20.6
経費		123,173	50.0	122,432	36.5
当期総製造費用		246,441	100.0	334,957	100.0
仕掛品期首棚卸高		127,240		71,691	
合計		373,682		406,648	
仕掛品期末棚卸高		71,691		114,569	
製品売上原価		301,990		292,078	

(注) 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃	6,839	7,518
減価償却費	721	938
旅費交通費	9,680	7,864
外注加工費	91,502	90,270

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算です。なお、一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首棚卸高		455,463	547,909
当期商品仕入高		2,446,278	1,782,896
合計		2,901,742	2,330,805
他勘定振替高		6,208	5,232
商品期末棚卸高		580,599	247,718
商品評価損		32,690	18,979
商品売上原価		2,347,624	2,096,834

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,336,648	1,892,898
当期変動額								
剰余金の配当							52,973	52,973
当期純利益							130,412	130,412
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	77,439	77,439
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,414,087	1,970,337

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,431	1,457,323	6,133	6,133	1,451,190
当期変動額					
剰余金の配当		52,973			52,973
当期純利益		130,412			130,412
自己株式の取得	57	57			57
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			1,331	1,331	1,331
当期変動額合計	57	77,381	1,331	1,331	78,712
当期末残高	657,488	1,534,704	4,802	4,802	1,529,902

当事業年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,414,087	1,970,337
当期変動額								
剰余金の配当							61,797	61,797
当期純利益							225,934	225,934
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	164,136	164,136
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,578,224	2,134,474

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,488	1,534,704	4,802	4,802	1,529,902
当期変動額					
剰余金の配当		61,797			61,797
当期純利益		225,934			225,934
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			2,843	2,843	2,843
当期変動額合計	-	164,136	2,843	2,843	166,979
当期末残高	657,488	1,698,841	1,958	1,958	1,696,882

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

機械装置

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

部品等

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 ～ 39年

機械及び装置 7 年

工具、器具及び備品 2 ～ 8 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

施設利用権については、施設利用期間(20年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業においては、主にワイヤボンダー、当社製装置などの機械及びそれらの部品・消耗品ならびに電子材料等を販売しております。機械類の販売については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。部品・消耗品及び電子材料等については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) マリン・環境機器事業

マリン・環境機器事業においては、主に船用クレーンなどの機械及びそれらの部品・消耗品を販売しております。機械類の販売については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。部品・消耗品については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(3) サイエンス事業

サイエンス事業においては、主にイメージング関連機器等の機械及びそれらの部品・消耗品、中古理化学機器等を販売しております。機械類の販売については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。部品・消耗品、中古機器及び一部の機械については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金及び買掛金

(3) ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。
 事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	300,000千円	510,000千円
差引額	800,000千円	590,000千円

- 2 区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
関係会社に対する短期金銭債権	4,895千円	212千円
関係会社に対する短期金銭債務	- 千円	3,687千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	4,450千円	1,673千円
売上原価	7,572千円	12,330千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
給与手当	208,982千円	211,419千円
退職給付費用	13,763千円	14,758千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,958千円	8,984千円
おおよその割合		
販売費	6.0%	6.3%
一般管理費	94.0%	93.7%

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示していた「広告宣伝費」、「販売促進費」、「発送運賃」、「役員報酬」、「役員賞与」、「賞与」、「旅費交通費」、「交際費」および「減価償却費」は、重要性が乏しいため、当事業年度より主要な費目として表示しておりません。

なお、前事業年度の「広告宣伝費」は10,732千円、「販売促進費」は4,587千円、「発送運賃」は25,675千円、「役員報酬」は50,556千円、「役員賞与」は7,800千円、「賞与」は56,756千円、「旅費交通費」は48,141千円、「交際費」は13,484千円、「減価償却費」は12,400千円です

3 固定資産除却損の内容は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
機械及び装置	0千円	- 千円
ソフトウェア	221千円	- 千円
電話加入権	23千円	- 千円
計	245千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
子会社株式	219,500	219,500
計	219,500	219,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,273千円	3,946千円
商品評価損	10,359千円	6,161千円
役員退職慰労引当金	28,402千円	14,634千円
退職給付引当金	12,823千円	13,659千円
為替予約	2,119千円	864千円
その他	8,956千円	9,624千円
繰延税金資産小計	64,934千円	48,890千円
評価性引当額	- 千円	4,007千円
繰延税金資産合計	64,934千円	44,882千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	- 千円	168千円
繰延税金負債合計	- 千円	168千円
繰延税金資産の純額	64,934千円	44,714千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,776	-	-	1,015	3,760	14,294
	機械及び装置	13,815	40,398	-	7,106	47,107	11,722
	車両運搬具	1,396	-	-	855	541	2,405
	工具、器具及び備品	7,585	16,629	3,965 (3,965)	8,294	11,956	92,104
	建設仮勘定	54,213	-	54,213	-	-	-
	計	81,788	57,028	58,179 (3,965)	17,271	63,365	120,527
無形固定資産	ソフトウェア	1,023	1,234	-	555	1,701	22,471
	ソフトウェア仮勘定	22,082	14,338	-	-	36,421	-
	電話加入権	586	-	-	-	586	-
	施設利用権	3,085	-	-	95	2,990	2,884
	計	26,777	15,572	-	650	41,699	25,356

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	289	112	-	402
役員退職慰労引当金	92,758	8,984	53,949	47,793

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.technoalpha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(2004年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)2024年2月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年2月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)2024年4月5日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)2024年7月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年2月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年2月27日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

検収基準売上の実在性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結損益計算書に売上高3,969,934千円を計上している。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる事項）4 会計方針に関する事項（４）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、売上高のうち機械類の販売については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識している。（以下、検収基準という）</p> <p>検収基準による売上取引は、1件当たりの売上金額及び利益金額が多額となる傾向にあるため、受注に基づかない売上高が計上されるリスクや検収が完了していないにも関わらず売上高が計上されて期間帰属を誤るリスクがある。その結果、売上高の実在性及び期間帰属の適切性の観点において、連結財務諸表の金額を歪めるリスクが存在する。</p> <p>従って、検収基準売上の実在性及び期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の検収基準売上の実在性及び期間帰属の適切性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検収基準売上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価を実施した。 ・年間を通じて一定の条件に基づき抽出した検収基準売上の取引について、顧客による受注の事実を示す注文書等の証憑書類及び顧客による検収が完了した事実を示す検収書等の証憑書類と売上取引記録との照合に加えて、必要に応じて検収基準売上に対応する売上原価に係る証憑書類と売上原価の取引記録との照合及び売上取引と売上原価の取引の対応関係の適切性の確認を実施することにより、検収基準売上の実在性及び期間帰属の適切性を確認した。 ・期末における売掛金残高について、残高確認を実施し、顧客からの回答を検討することにより、検収基準売上の実在性及び期間帰属の適切性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノアルファ株式会社の2024年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、テクノアルファ株式会社が2024年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月27日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない

検収基準売上の実在性及び期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（検収基準売上の実在性及び期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。